

# 海業支援施設を核とした地域活性化に関する一考察 ——八戸市陸奥湊地区を事例として——

後藤 厚子<sup>†</sup>・高屋 喜久子<sup>††</sup>

## A Consideration on Community Revitalization with Fishery Support Facilities As Core — A Case Study of Mutsuminato Area, Hachinohe City —

Atsuko GOTO<sup>†</sup> and Kikuko TAKAYA<sup>††</sup>

### ABSTRACT

Revitalization of agriculture, forestry, fisheries, and rural/fishery communities based on utilization of regional sources has been an urgent task. Under these circumstances, so-called Tatehana Wharf Morning Market located in the Minato District of Hachinohe City has been bustling enough to aim community revitalization. In addition, fishery support facilities and a study center, etc., have been opened in the vicinity and now serve as a core, with various initiatives being developed. This study examines the background of the establishment of fishery support facilities in Japan and their current issues. It also considers the impact of the educational program implementation process in this community.

**Key Words** : fishery support facility, Community Revitalization, , Cultivating human resources, Cooperation

**キーワード** : 海業支援施設, 地域活性化, 人材育成, 連携

### 1. はじめに

地域資源活用に基づいた農林水産業、農村・漁村の活性化が急務とされる中、近年、漁村地域の活性化方策の一つとして「海業」への注目が高まっている。産業政策としての漁業政策から地域政策としての水産経済政策への転換の流れを、事例分析に基づいて先駆的に研究した婁(2004)<sup>1)</sup>は「海や地域文化伝統や地域の景観

などの地域資源をフルに使う展開される沿岸漁村地域の人々の新たな生業を、トータル的に『海業』として捉える」と指摘している(次節で詳述)。こうした新たな「生業」としての水産業を核とした地域活性化を志向する取組の発展可能性を、地域社会の「持続可能性」という観点を踏まえて明らかにするため、本稿では、八戸市陸奥湊地区の海業支援施設「浜市場みなとと」の開設を契機とした地域に根差した教育プログラムの試行・実施プロセスに関する事例分析をおこなう。同地区では、館鼻岸壁の朝市の賑わいに加え、近隣に開設した学習館などを拠点に、行政・漁業協同組合・教育機関等、多様な主体の連携による取組の展開が

令和1年12月9日受付

<sup>†</sup> 感性デザイン学部創生デザイン学科・准教授

<sup>††</sup> 感性デザイン学部創生デザイン学科・教授

みられる。今年度（2019年度）本学科は、八戸みなと漁業協同組合（以下、みなと漁業）との連携に基づき、海業支援施設「浜市場みなとと」でのフィールドワークを含む教育プログラムを正課授業に位置付け実施した。

以下では、まず近年の日本における水産政策改革の動向を先行研究の到達点を踏まえて把握する。次に、そうした水産政策の改革推進の背景を概観する。さらに、今年度実施したみなと漁協と本学科との教育プログラムの実施過程の振り返る。加えて、「浜市場みなとと」への来場者を対象としたアンケート調査結果と実施プロセスにおける教育効果についての考察を通じて、地域で実践を重ねていく場の構築の到達点と課題を明らかにする。これにより今後の地域における人材育成力強化に向け、実態分析において重視すべき視点についても考察を加えたい。

## 2. 「海業支援施設」設置に至る 水産業振興政策の展開過程

### 2.1 わが国における水産業振興政策展開の背景

約70年ぶりの大改正といわれる漁業法の改正を含む水産政策の改革が開始された「平成30年度水産白書」では、水産政策の改革に至った背景として、漁業生産量の減少、漁業就業者の高齢化と減少傾向の継続、気候変動等による海洋環境の変化が水産資源の分布・回遊に与える影響などを挙げ、漁業や漁村を取り巻く環境変化のリスク増大とともに、漁業の生産現場における課題解決に向け、地域の漁業者が主体的に取り組む「浜の活力再生プラン」など、漁業者の所得向上や浜のにぎわいの維持のための多様な取組も生まれていることを指摘している。

こうした背景を踏まえ、水産政策の改革の具体的な内容を定めた「水産政策の改革について」が「農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年6月1日改訂）」（農林水産業・地域の活力創造本部決定）に盛り込まれた。そこ

では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造の確立を目指し、以下6点の改革を行うとともに、必要な法整備等を速やかに行うことが明記されている<sup>2)</sup>。

- ①新たな資源管理システムの構築
- ②漁業者の所得向上に資する流通構造の改革
- ③生産性の向上に資する漁業許可制度の見直し
- ④養殖・沿岸漁業の発展に資する海面利用制度の見直し
- ⑤水産政策の改革の方向性に合わせた漁業協同組合（漁協）制度の見直し
- ⑥漁村の活性化と国境監視機能を始めとする多面的機能の発揮

上述の水産政策の改革推進の下での漁業経営の動向の1つとして、所得向上を目指す「浜の活力再生プラン」の策定、実施が挙げられる。同プランは5年後の所得10%以上アップを目標とし、その実現に向けた方策を地域自らが考え実施するものである（2019年3月末時点で672件）。また、より広域的な競争力強化のための取組を行う「浜の活力再生広域プラン」も2015（平成27）年度から開始され、本年3月末時点で152件が策定、実施に至っている。

本稿で事例として取り上げる八戸みなと漁協組合長岡沼明見氏が会長を務める「八戸みなと漁協水産業再生委員会」は、同漁協と三八地域県民局農林水産部八戸水産事務所、八戸市農林水産部水産事務所を構成員として、2014（平成26）年度に「浜の活力再生プラン」を策定した。2016（平成28）年度からは三沢市から階上町に至る2市2町7漁協で構成する青森県太平洋南部広域水産業再生委員会を設立、「浜の活力再生広域プラン」を策定し、浜の再生に向けた継続的な取組を展開している。第1期「浜の活力再生プラン」により整備された「浜市場みなとと」は、直売施設併設型の「海業支援施設」として「第2期浜の活力再生プラン」の中核施設にも位置づけられる。同施設は、漁業者の6次産業化の推進

による流通コスト削減とこれまで魚市場に出荷しても評価されなかった低未利用魚をはじめ、活きメや神経メなどの高鮮度保持対策により高付加価値化した魚介類を自ら販売することによって、漁業経営の安定化と地域活性化を目指している<sup>3)</sup>。特に後者に関連した取組については、次節において検討をおこなう。

## 2.2 水産業振興政策に関する先行研究

上述の動向を踏まえ、婁氏（2004）は、経済政策的な視点から漁村地域における「海業」創出のための諸条件、内発的な産業育成の方向性について検討し、「海業」成立の基礎的条件として、以下の9点を析出している<sup>4)</sup>。

- ①新しい「なりわい」を経営体内に取り込むチャレンジ精神に富む担い手の存在
- ②地域産業の業態転換を推進するリーダーの存在と優れたリーダーシップの発揮
- ③地域全体が一定の目標に向け地域のまとまった意志力と地域のデザイン力を有する
- ④海業を進めるマーケティングノウハウの取得と地域内への蓄積
- ⑤内部育成、OJT、人材誘致など様々なルートを通じた経営や地域の目標形成のための人材確保
- ⑥漁業者を中心とした地域住民の手による地域資源の価値創造や地域資源の創造
- ⑦地域資源の利用をめぐる軋轢と問題解決のルール・仕組み、漁業者を中心とした地域資源管理システムの形成
- ⑧他部門との連携・提携関係の存在、社会的ネットワーク形成、水産業を中心とした産業クラスター（海業クラスター）形成
- ⑨地域の価値循環システム形成（「地域市場」形成）

さらに、婁氏はその後、漁業における6次産業化と豊富な事例分析に基づいて、2010年「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び農林水産物の利用促進に関する法律（六次産業化・地産地消法）」の公布以降、同

法が地域経済活性化を推進する重要な政策体系として、農山漁村地域の活性化事業を支援する基本的な役割を期待されること、また「農山漁村地域の地域資源を活用する多様な担い手による、多様な事業形態を想定するなかで、連携が事業推進の一つの方向性として位置づけられて」（傍点は筆者による）いることを指摘し、経済主体間の連携によって参加する経済主体それぞれにとって如何なるメリットが享受可能なのか、考察することの重要性に言及している<sup>5)</sup>。とはいえ、氏の見解も従来までの研究と同様、連携の目的を“経済的メリット”を重視した取引関係（≒ビジネスモデル）の構築という範囲に限定している点は否めない。地域活性化を志向する取組について、今後の連携の方向性を検討する上では、「経済的」側面のみならず「文化的」・「社会的」な側面との関わりを踏まえた考察が求められる。そのため、次節では多様な主体間連携による取組の事例として、みなと漁協と本学科との教育プログラムの実施過程を振り返りながら、地域に根差した人材育成策の強化に向けた取組の展開過程について、実態に即した考察をおこなう。

## 3. 浜市場「みなとつと」を核とした地域活性化に向けた取組の現状

### 3.1 八戸市都市計画マスタープランにおける湊・白銀・鮫地域、陸奥湊地区の位置付け

「八戸市都市計画マスタープラン（以下、マスタープラン）（平成30（2018）年3月策定）」では、八戸市が目指すべき将来都市像と、その実現に向けたまちづくりの基本的な方針を定めている<sup>6)</sup>。同市を取り巻く社会情勢の急速な変化を背景に、同計画においては、将来の都市像を考える上で踏まえるべき「社会情勢の変化と将来展望」として、以下の7点を示している。

- ①人口減少・高齢化のさらなる進展

- ②東日本大震災の発生・異常気象による自然災害の頻発
- ③地球環境問題の深刻化
- ④社会資本老朽化と顕在化
- ⑤旧南郷村との合併
- ⑥中核市への移行・連携中枢都市の形成
- ⑦多様化・複雑化する市民ニーズへの対応の必要性

上記7点を踏まえた「将来都市構造」として、「都市活力の維持・向上を図りながら、みんなが住みやすい・住み続けられるまちを実現する“コンパクト&ネットワークの都市構造”」を構築することを目指し、産業や交流の中心となる7種類の拠点を配置することを明記している。

八戸市陸奥湊地区は、マスタープランでは「湊・白銀・鮫地域」に含まれているが、陸奥湊駅周辺は、これまで継続してきた市場の再開発なども検討しつつ、「観光・交流拠点としての機能の充実を図り、水産都市八戸の顔の一つになる都市環境の整備」を、「臨海部の産業系ゾーンでは、HACCAP 対応機能などの活用を図るとともに、産業基盤の充実をすすめる、水産業の活性化を支える拠点の形成」を、また館鼻公園や「漁港、魚菜市场など港町らしい活気ある独特な景観を生かした整備をすすめる」ことがそれぞれ示されている。陸奥湊地区は八戸市を代表する産業の1つである水産業の拠点としてのみならず、観光交流景観の拠点としても位置づけられている。地域の生活に根差した賑わいのある景観づくりを進めていく上で、魅力ある自然や歴史文化といった地域資源を有する地域でもあり、今後、そうした地域資源や文化を保全・継承し、次世代へとつなげていくために海業支援施設を拠点とした多様な取組が展開することにより、後継者育成の可能性を拡げていくことが期待される。

以下では、そうした萌芽的取組としてみなと漁協と本学科が取り組んだ子供や家族連れをターゲットとする体験型イベントの企画・運営の実践事例の振り返りと考察をおこなう。

### 3.2 「浜市場みなとつと」における教育プログラム実施と連携の展開

本節では、八戸市陸奥湊地区における海業支援施設の開設を契機として、みなと漁協と八戸工業大学との連携締結の下、同施設の売り上げ増加を目的とした企画・アイデア提案を行った教育プログラムの実施プロセスをごく簡単に振り返る。同教育プログラムは、当該施設のブランディング構築に資するとともに、地元水産業に関する相互理解を深めることを目的に、実施された。

今回の教育プログラム（「ビジュアルデザイン演習Ⅲ」2019年度創生デザイン学科3年生前期選択科目）では、専門分野の異なる教員2名（高屋：ビジュアルデザイン、後藤：農業経済学）が担当し、ご協力頂いたみなと漁協室長大越政弘氏との打ち合わせを重ねながら、「事前指導」・「フィールドワーク実施」・「事後指導」を重視した授業設計と実践をおこなった。従来型の講義形式の授業や学内での演習とは異なり、学習者が「構造化されていない問題」に直面し、自らが「その問題を分析し、統合し、評価することを通して全体像を把握し、実施可能な解決策を作り出す活動を行」<sup>7)</sup>うことが求められ、グループワークにおけるワークシートの活用と振り返りを重視した授業展開により、学生各自の主体的な学びを促すことを目指したものである。教育プログラムの概略進行については、高屋・後藤による別稿（2019）を参照されたい<sup>8)</sup>。

大学での授業時間内に限った企画・アイデア検討にとどまらず、フィールドワークにおいて現地視察を実施し、構想・ブラッシュアップを重ねた企画案に対して、みなと漁協担当者である大越様からのご助言を適切なタイミングで繰り返し頂戴したことは、徐々にではあるが学生の問題意識の明確化をもたらし、最終的には「第1回八戸イカの日フェスティバル in 浜市場みなとつと」での学生の発想を活かしたイベン

ト実践へと繋がった。こうした学びのプロセスの一環に位置づけ、イベント当日には今後の「浜市場みなとっと」の活性化に関する意向を把握するため、来場者に対するアンケート調査も実施、同施設に対する来場者の要望を実感する機会ともなった。以下に、調査結果の概略を示す。

### 3.3 「浜市場みなとっと」来場者アンケート調査結果

「第1回八戸イカの日フェスティバル in 浜市場みなとっと」開催当日の8月10日、11日の2日間と通常営業時である11月19日（平日）、24日（休日）の計4日間にわたり、「浜市場みなとっと」への来場者を対象としたアンケート調査を実施した。11月実施の調査については、当研究室所属のゼミ生（「応用演習」履修生3年次4名）が現地での調査実施と調査後のデータ入力・集計作業の一部を分担し、行った。

来場者の性別と年代をみると、イベント開催時と通常営業時ともに女性の割合と40代以上の割合が高い。とりわけ、通常営業時には60代以上の利用が高い。

表 1 来場者の性別

	8月10日11日	11月19日	11月24日	合計
1 男	21	20	23	64
2 女	34	34	38	106
1,2 男女	4	0	0	4
0 無回答	2	0	1	3
?	1	0	0	1
合計	62	54	62	178

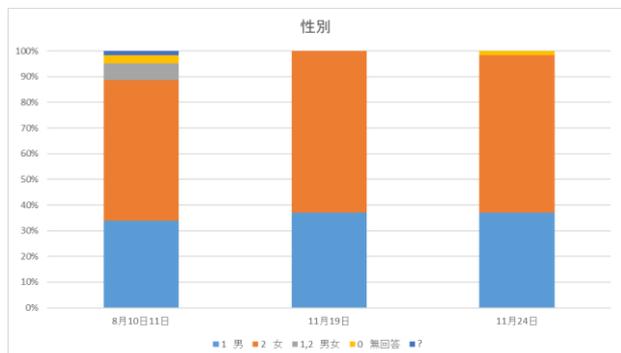


図 1 来場者の性別

表 2 来場者の年代

	8月10日11日	11月19日	11月24日	合計
1 10代	1	0	2	3
2 20代~30代	22	7	9	38
3 40代~50代	25	16	22	63
4 60代~70代	13	29	26	68
5 80代以上	0	2	3	5
?	1	0	0	1
合計	62	54	62	178

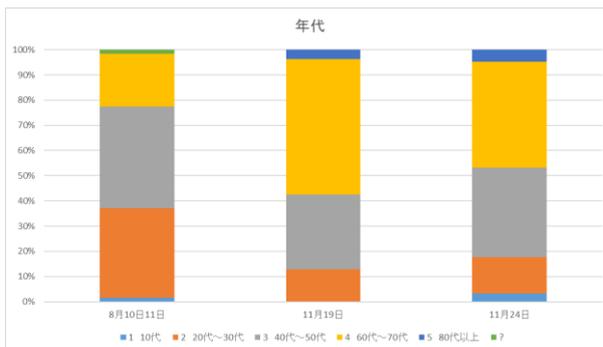


図 2 来場者の年代

次に、来場者の出発地（Q1どちらから）をみると、青森県と岩手県の占める割合が高く、イベント開催時で8割近く、通常営業時で9割を超えており、八戸圏域のほか近隣地域からの利用が多い傾向がうかがえる。

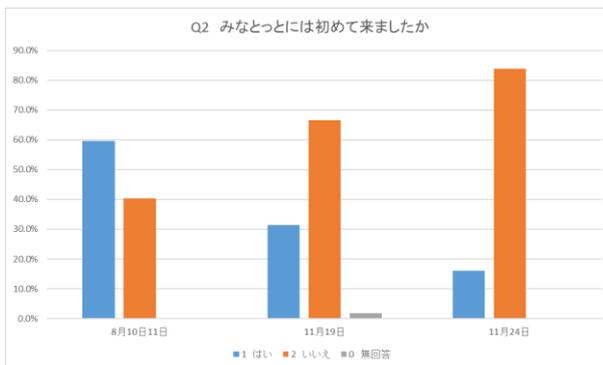


図 3 リピーターの割合

同施設への来場が「初めて」かどうかたずねたところ、イベント開催時には6割近くが「初めて」であったのに対し、リピーターの割合が通常営業時には平日で6割以上、休日で8割以上を占めている。

また、来場の際に利用する交通機関についてみると、「自家用車」利用の割合がいずれも9割以上を占めている。誰と一緒に来場したかを伺ったところ、いずれも「家族」での利用傾向が高かった。

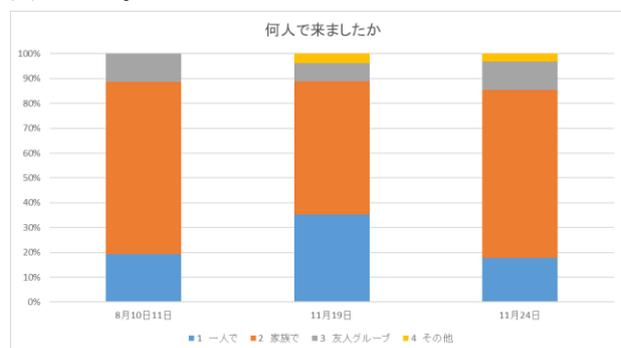


図4 何人で来場したか

同施設への来場時に「よく購入する商品（複数回答）」は、いずれも「生鮮類」が最も多く、「加工品」と「惣菜」なども購入されている。

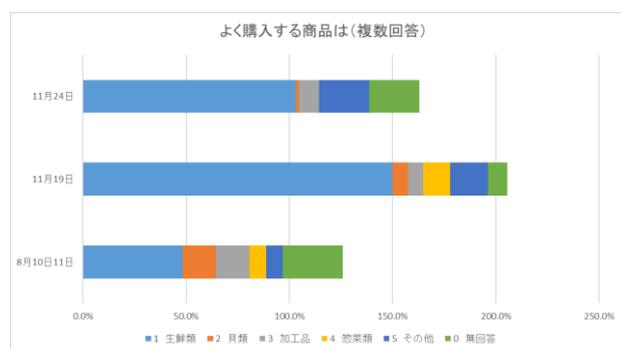


図5 よく購入する商品

最後に、同施設に「あったらいいな」と思う商品について伺ったところ、「鮮魚の種類を増やしてほしい」・「惣菜の種類を増やしてほしい」・「お土産品を増やしてほしい」・「ギフト商品の充実」など、品揃えの改善を要望する声が多く聞かれた。加えて、鮮魚類・加工品の充実のみならず、「野菜類」などより多岐にわたる品揃えやレストランのメニューの拡充についての要望もみられた。その他の意見として、「場所の分かりにくさ」も指摘されており、これとは別に来場目的をたずねた設問へ

の「偶然通りかかって」という回答とも一致する。

以上のアンケート調査結果から、同施設への来場者の特徴として、以下の3点が指摘できる。

- ①八戸圏域の近郊地域からの利用割合が高い。
- ②40代以上の「家族連れ」が多い。
- ③新鮮な魚介類を求めての利用が多い。

さらに、多くの来場者が同地区の拠点となる直売施設としての機能拡大に、多くの期待を寄せている現状が浮かび上がった。

これらの結果は、今回の教育プログラムの実施過程において、同施設の「来場者増大」と「売り上げアップ」を目指すというテーマに沿って、企画・提案したイベントにおいて、学生達が各グループで想定したターゲット像の一部と一致するものであった。しかしながら、若い世代をターゲットにした新たなイベント提案という点では、今後、みなと漁協関係者の方々とともに、上述のアンケート結果を踏まえ、継続的な検討をおこなう必要性が明らかとなった。

また、「イカの日」イベント二日目には、学生自らが初日の流れを振り返り、施設内の各イベントの配置や実施スケジュールを考慮するよう、教員サイドから参加学生に対し、来場者の動線を把握しながらイベントへの参加を呼び込む方法の検討を促した。その結果、1つのグループの学生は自ら「手書きのPRポスターの掲示」・「タイミングを見計らっての声掛け」など、効果的な集客方法を考え、行動に移すなど、積極的な態度に転じる様子も垣間見られた。

#### 4. まとめ

前節の最後に取り上げた学生自身による気づきとそれに基づいた対応の変化はあくまで一例に過ぎないが、今後、地域と連携した学びの場における「対話」を通じて、現実の社会との接点を体感する学習経験を重ねることは、学生にとっての高い学習効果もたらすとともに、学習

プロセスの振り返りを通じた主体的な学びへの転化を促す可能性を持つものと考えられた。さらに、地域におけるそうした「対話」を通じた学びの場の形成は、多様な主体間での「共感」を得る体験の継続と、それに基づいた地域社会の持続性という観点を認識する機会を各主体にもたらすといえよう。今回教育プログラム実践は、各主体の連携に基づいた合意形成を進めていく可能性を、萌芽的ではあるが内包している。

以上の本稿での分析の結果から、今回の教育プログラムの実施プロセスを辿ることにより、従来の教育プログラムと比較した優位性として、地域社会での実践的な学びが、①社会の実態に直接ふれる体験をもたらすこと、②学生の主体性の発揮につながることで、③他の授業科目（講義・演習科目を含む）との接続性を意識すること、という3点が明らかになった。

地域活性化の実現に向けて、各自治体が様々な取組を展開している昨今、地域内外での活発な交流の中から見出された新たな視点を内部に取り入れることが重要となっている。

今回、試行的に実施した教育プログラムを継続的に改善していくことで、地域社会における多様な主体を繋ぐ「対話の場」の形成を目指し、産官学協働の取組を進めていくことに努めたい。今後、持続的な地域活性化を実現していくためには、連携のさらなる深化に向け、インターシップとの連動可能性を検討するなど、地域産業の後継者育成・確保を志向する教育プログラムの検討が必要である。

こうした高等教育機関に期待される役割を真摯に受け止め、地域住民にとって「生業」の持つ意味、地域の真の自立とは何かを主体的に考えることの意義を学びのプロセスを通じて、学生自身認識・自覚できる教育プログラムの構築を目指し、地域における人材育成力の強化に向けた取組を展開していくことが今後の課題となる。

## 謝 辞

本稿をまとめるにあたり、八戸みなと漁業協同組合の組合長岡沼明見様はじめ理事の皆様方、企画室長大越政弘様には多大なるご支援を賜りました。厚く感謝を申し上げます。「イカの日」フェスティバル開催にあたり、ご協力頂きました八戸いか釣漁業協議会魚食普及委員会の皆様と本学社会連携学術推進室と金子室長、泉主事にも感謝を申し上げます。「イカの日」フェスティバル当日まで、継続的に企画の実現に向けて取り組んだ本学創生デザイン学科の3年生と4年生の22名と「浜市場みなととつ」での来場者アンケートの実施と集計を担当した後藤研究室5名のゼミ生のみなさんにも感謝の意を表します。このほか、創生デザイン学科高橋学科長はじめ教員のみなさま、とりわけ開催に至るまで学生の企画へのご助言・ご指導を頂いた皆川先生、英文校正をご快諾頂いた岩見先生にも御礼を申し上げ、感謝の意を表します。

## 参考文献

- 1) 婁小波：漁村地域経済を振興するための海業の創出と育成に関する経済政策的研究，平成 16・17 年度調査 調査研究報告書 No.18，一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所，83，2004  
[http://www.jifc.or.jp/dispatch/ronbun/pdf\\_h18/1815.pdf](http://www.jifc.or.jp/dispatch/ronbun/pdf_h18/1815.pdf) <2019 年 11 月 25 日アクセス>
- 2) 水産庁：平成 30 年度水産白書，4-9  
[https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h30/attach/pdf/30suisan\\_1.pdf](https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/h30/attach/pdf/30suisan_1.pdf) <2019 年 11 月 25 日アクセス>
- 3) 八戸みなと漁協水産業再生委員会：浜の活力再生プラン（第 2 期）  
[https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan/attach/pdf/02.aomori/ID1202022\\_hachinoheminatogyokyo.pdf](https://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan/attach/pdf/02.aomori/ID1202022_hachinoheminatogyokyo.pdf) <2019 年 12 月 2 日アクセス>
- 4) 婁小波：漁村地域経済を振興するための海業の創出と育成に関する経済政策的研究，平成 16・17 年度調査 調査研究報告書 No.18，一般財団法人漁港漁場漁村総合研究

- 所, 84, 2004  
[http://www.jific.or.jp/dispatch/ronbun/pdf\\_h18/1815.pdf](http://www.jific.or.jp/dispatch/ronbun/pdf_h18/1815.pdf) <2019年11月25日アクセス>
- 5) 婁小波：漁業の六次産業化と連気のビジネスモデル：沖縄県勝連漁協「肝高のもずく餃子を事例として」, 地域文化研究 (18), 208-226, 2017
- 6) 八戸市：八戸市都市計画マスタープラン, 平成 30 (2018)年3月, 19,24-31, 86-91  
<http://www.city.hachinohe.aomori.jp/index.cfm/9,115471,73,html>  
<2019年12月3日アクセス>
- 7) L. トープ/S. セージ著, 伊藤通子, 定村誠, 吉田新一郎著, 北大路書房, 24-25, 2017
- 8) 高屋喜久子・後藤厚子：魚食文化普及に向けた教育プログラムの研究—八戸イカの日フェスティバルを事例として—, 八戸工業大学紀要第39巻

## 要 旨

地域資源活用に基づいた農業・農村の活性化が急務とされる中、八戸市陸奥湊地区では館鼻岸壁での朝市の賑わいに加え、近隣に開設した海業支援施設や学習館などを核とした多様な取組の展開がみられる。本研究では、国内における海業支援施設設置の背景と現状における課題を踏まえた上で、当該地域における教育プログラム実施過程についての検討をおこなう。さらに、新たな主体間連携に基づいた教育プログラムを、今後の地域における人材育成力強化に向けた取組の展開へと繋げていく上で、重視すべき視点についても考察する。

**キーワード：**海業支援施設, 地域活性化, 人材育成, 連携